

論文内容要旨

しめい 氏名	ぬくい ひろし 貫井 洋
学位論文題名	Mental Health and Related Factors of Hospital Nurses: An Investigation Conducted 4 Years after the Fukushima Disaster 福島県内の病院に勤務する看護師の精神的健康度とその関連要因の検討 原発事故4年後の調査
<p>原発事故後の福島県内の一般住民の放射線の健康影響への不安は大きい。これら住民の相談窓口となる医療従事者、特に看護師の役割は重要である。しかし、震災と原発事故で仕事の負担も増しているだけでなく、看護師自身も被災者であり、一般住民同様の放射線の健康影響への不安や日常生活の負担も抱えている。一般住民の健康維持のためにも、これらの医療従事者のこころの健康維持は重要であると考え、①原子力災害下という特殊な状況における看護師の精神的健康度、②精神的健康度に影響する因子 ③精神的健康度の改善のために有効な対処法を包括的に検討した。</p> <p>調査方法は、震災と原発事故から4年経過した時点における、福島県の中通り地域にある複数の医療機関の看護師に対し、全般的精神的健康度（GHQ-12 を使用）、放射線関連の事象の知識、リスク認知（恐ろしさ因子、既知性、農作物の産地を気にするか、自分自身や家族への放射線の健康影響を心配するか、対処可能性、関心）、仕事や生活の負担について質問紙により調査・解析を行った（回収率 89.6%、回収数 730 名、男性 33 名、女性 694 名、性別無記入 3 名）。</p> <p>結果は、GHQ-12 の平均は 3.96 (SD = 3.27)、最頻値は 2、中央値は 3 であった。先行研究に従って GHQ-12 4 点以上を精神的健康の高リスク群、3 点以下を低リスク群としたところ、高リスク群は 45.6% であった。高リスク群に有意に関連する因子は、「配偶者の有無」と「震災直後と比べて現在の日常生活の負担」、であった。男女、年代、子供の有無や親族の避難の</p>	

有無、出身地（中通り、浜通り、会津地方、福島県外）、震災直後と比べた仕事の負担、放射線の不安の変化は、低リスク群と高リスク群の間に有意差を認めなかった。次に、放射線への認知・知識・対処法に関して高リスク群に有意に正の関連が見られる因子は、「恐ろしさ因子」、「自分への放射線の健康影響の心配」、「現在の仕事の負担」、「現在の日常生活の負担」であった。逆に「既知性」と「対処可能性」は有意な負の関連がみられた。放射線関連の知識については、全体として、高リスク群ほど放射線関連の知識を説明できる自信が低い傾向であった。多変量ロジスティック回帰分析によりメンタルヘルスに強く影響する独立した因子を解析したところ福島県内の看護師の精神的健康度には、配偶者の有無、放射線の不安、仕事の負担、日常生活の負担が有意な影響を与えている事が示されたが、放射線の不安より、仕事や日常生活の負担の影響がより大きかった。看護師の精神的健康度は、一般成人より高リスク群が多いが、先行研究と比較すると同程度であり、レジリエンスを時間の経過とともに身につけてきた可能性がある。

看護師が抱える放射線への不安に対しては、知識や制御法の習得といった対応を含め一般住民と同様、個別性の高いケアが求められる。それ以上に、日常の仕事、生活のストレスへの対応が精神的健康維持のため重要であると考えられた。

※日本語で記載すること。1200字以内にまとめること。

学位論文審査結果報告書

平成 27 年 2 月 17 日

大学院医学研究科長 様

下記のとおり学位論文の審査を終了したので報告いたします。

【審査結果要旨】

氏名 貫井 洋

学位論文題名

Mental health and related factors of hospital nurses: An investigation conducted 4 years after the Fukushima disaster

(福島県内の病院に勤務する看護師の精神的健康度とその関連要因の検討: 原発事故 4 年後の調査)

本研究は、震災後に被災地で働く病院看護師の精神的健康度について調査をした研究である。対象は、福島県中通りの看護師 816 人を対象とし、90.8%と高い回答率を得た。精神的健康度は GHQ により測定し、平均値は 3.96、ハイリスク者（4 点以上）は 45.6%と、日本の一般集団よりは高く、看護師を対象とした先行研究と同等であった。精神的健康度の関連要因としては、配偶者の有無、放射線リスク認知、仕事と日常生活の負担が有意な関連を示した。精神健康度の維持増進には、放射線リスクの不安に対する個別対応に加えて、仕事や日常生活のストレス対応が重要であると提言している。

審査会においては、有病率、尺度、そして分析に関する議論がなされた。本研究の有病率は、地域や病院の特性を反映している可能性がある。尺度については、K6 を用いると県民健康調査の一般データと比較が可能となり、また、PTSD を測定すると被災とトラウマ反応の関連を分析することが可能となる。分析については、属性による層化分析、単変量と多変量で OR の方向性が反対になった項目についての更なる検討が提案された。

本研究は、震災後に福島で勤務する看護師の精神的健康度の課題を明らかにしており、今後の県内の保健医療体制の充実に寄与する貴重な基礎的資料であり、さらには、今後の研究の発展性も示すものであり、学位に値する。

論文審査委員 主査 後藤あや
副査 志村浩己
副査 前田正治